

事業番号	07 06 04	事業改善シート(25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	労働環境に係る調査事業				担当課	部局	産業労働部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	労働雇用課		
	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 2 雇用の促進 3 働きやすい職場づくりの推進			E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	S30 ~		

1 事業の概要

目指す姿	労働環境の変化に応じて的確な労働施策を推進するために、女性や高齢者、非正規労働者等の労働環境調査を一定周期で行い、労働者を取り巻く状況の経年的な変化を見ると同時に、労働者の抱える問題・ニーズ等を明らかにする。 調査結果は労働関係セミナー・労働相談等の各種施策展開の基礎資料とするともに、労使関係団体への提供により、双方の関係安定に資する。 なお、H25年度実施調査結果は「活動人口増加プロジェクト」及び「雇用・社会参加促進プロジェクト」の基礎資料とする。
------	---

現状	労働環境把握のため、下記調査を実施している。H25年度は非正規労働をテーマとする「多様化する就業形態の労働環境実態調査」を実施予定。 ①多様化する就業形態の労働環境実態調査(3年周期・H25年度実施予定) ・非正規労働者数は、増加傾向にあり、引き続き経年的なデータ収集の必要がある。 ・今後の施策を進めるにあたって、非正規労働者の基礎データ収集が必要である。 ②女性雇用環境調査(4年周期・H26年度実施予定) ③労働条件等実態調査(4年周期・H27年度実施予定) ④高齢者雇用実態調査(4年周期・H28年度実施予定)
----	---

県が関与する理由	<table border="1"> <tr> <td>県関与の必要性あり</td> <td>【左記の説明、根拠法令等】</td> </tr> <tr> <td>県民との協働による実施: 検討中</td> <td>国・市町村・民間では県内データを把握する調査をしていないため、県による調査実施が必要である。</td> </tr> </table>	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】	県民との協働による実施: 検討中	国・市町村・民間では県内データを把握する調査をしていないため、県による調査実施が必要である。
県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】				
県民との協働による実施: 検討中	国・市町村・民間では県内データを把握する調査をしていないため、県による調査実施が必要である。				

事業内容	① 成果目標(H25)					
	調査を信頼性の高いものとするため、調査票の目標回収数を以下のとおり設定する。 【事業所調査】1,200(調査対象4,000事業所・回収率30%) 【個人調査】1,000(調査対象2,000人・回収率50%) ※一般に標本誤差3%・信頼度95%とした場合に必要な標本数は統計学上1,000~1,200といわれている。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H25事業実績	H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)
	多様化する就業形態の労働環境実態調査	委託	事業所調査票の回収・個人調査表の発送/回収・集計・分析・報告書作成 (委託先:協同組合長野シーアイ開発センター)	3,586	3,585	0
	合計			3,586	3,585	0

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算	3,198	4,298	3,586	
	補正予算	-1,483	1,432		
	合計(A)	1,715	5,730	3,586	0
	国庫支出金				
	県債				
	その他(繰入金)	1,715	5,730	3,586	
	一般財源	0	0	0	0
	決算額(B)	1,715	5,678	3,585	
概算人件費	職員数(人)	0.20	0.40	0.20	
	概算人件費(C)	1,652	3,303	1,652	0
	概算事業費(B(A)+C)	3,367	8,981	5,237	0

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
事業所調査票回収数	1,037	1,200	1,350	達成	—
個人調査票回収数	—	1,000	1,060	達成	—

目標に対する成果の状況	多様化する就業形態の労働環境実態調査において、県内民営事業所4,000事業所及び県内民営事業所に雇用される非正規労働者2,077人に郵送によりアンケート調査を実施し、1,350事業所及び1,060人から回答があり(回収率:事業所調査33.8%、個人調査51.0%)、調査結果報告として取りまとめた。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 労働環境を把握するため、他の調査と併せて一定周期で行い、調査結果は、今後の労働行政の基礎資料とするほか、広く労使団体等へ提供していく。平成26年度は、女性雇用環境調査を実施する。
--------------------	--